

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年5月15日

【四半期会計期間】 第41期第2四半期(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 大 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 常務取締役 添田 優 作

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

【電話番号】 03(3210)1212

【事務連絡者氏名】 常務取締役 添田 優 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期 第2四半期 連結累計期間	第41期 第2四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 2017年10月1日 至 2018年3月31日	自 2018年10月1日 至 2019年3月31日	自 2017年10月1日 至 2018年9月30日
売上高	(千円)	19,338,657	24,510,984	40,419,427
経常利益	(千円)	2,557,618	2,672,479	4,940,775
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,871,627	1,750,257	3,635,738
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,902,755	1,834,993	3,670,931
純資産額	(千円)	13,328,163	14,197,036	13,972,559
総資産額	(千円)	23,707,145	26,959,809	23,571,433
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	25.10	23.09	48.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	24.76	22.79	48.10
自己資本比率	(%)	51.8	52.4	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,412,852	844,654	3,929,493
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	432,499	3,049,438	415,150
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	992,527	1,439,735	1,591,520
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	11,783,349	10,934,702	11,700,399

回次		第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	12.25	11.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等に遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（エンジニア派遣事業）

2018年10月1日付で株式を取得したことに伴い、Centurion Capital Pacific Limited及びP30PLE4U, Inc.を連結の範囲に含めております。

2018年10月1日付で株式を取得したことに伴い、ネプラス㈱を連結の範囲に含めております。

（その他）

2018年10月1日付で㈱夢ソリューションズは当社を存続会社とした吸収合併により消滅しております。

2018年10月1日付で株式を取得したことに伴い、Centurion Capital Pacific Limited及びP30PLE4U, Inc.を連結の範囲に含めております。

2018年10月1日付で株式を取得したことに伴い、ネプラス㈱を連結の範囲に含めております。

2018年10月2日付でYUMESHIN VIETNAM CO., LTD.を新規設立したことに伴い、連結の範囲に含めております。

この結果、2019年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社11社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて3,388百万円増加し、26,959百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加1,145百万円、のれんの増加1,905百万円等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて3,163百万円増加し、12,762百万円となりました。これは主に借入金の増加3,016百万円、買掛金の増加87百万円等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて224百万円増加し、14,197百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加1,033百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円、剰余金の配当による減少1,491百万円、自己株式の取得による減少66百万円、非支配株主持分の減少1,027百万円等によるものです。

経営成績の状況

a. 事業全体の状況

当第2四半期連結累計期間（2018年10月1日～2019年3月31日）における当社グループが属する技術者派遣業界は、日本全体として労働人口が減少しており、多くの業界が人材不足に陥っているため、需要は活況となりました。特に、高齢化及び若手不足が顕著な「建設業界」、そして、技術革新が著しい「IT業界」の人材不足は深刻な状況となっております。そのため、当社グループでは、建設業界及びIT業界に対し次代の業界を担う人材を早急に供給するべく、人材の確保及び付加価値向上のための人材育成に注力してまいりました。

その結果、売上高にしましては、技術者の増員に起因した建設技術者派遣及びエンジニア派遣事業の伸張により前年同期比5,172百万円（26.7%）増加の24,510百万円となりました。

営業利益にしましては、建設技術者派遣事業にて派遣単価が上昇した一方で、今後の業績向上を見込み採用費を増加させたため、前年同期比96百万円（3.7%）増加の2,683百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益にしましては、前年同期比121百万円（6.5%）減少の1,750百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、下表のとおりとなりました。

（単位：百万円）

	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	19,338	24,510	5,172	26.7%
営業利益	2,587	2,683	96	3.7%
経常利益	2,557	2,672	114	4.5%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,871	1,750	121	6.5%

b. セグメント情報に記載された区分ごとの状況

当社の報告セグメントは「建設技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」となります。
各セグメントの主な事業及び事業会社については、下表をご参照ください。

(2019年3月31日現在)

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建設技術者派遣事業	・建設現場への施工管理技術者派遣 ・CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・製造、IT業界へのエンジニア派遣 ・ネットワークエンジニア派遣 ・フィリピンでのITエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー (株)クルンテープ ネプラス(株)(注4) Centurion Capital Pacific Limited(注4) P30PLE4U, Inc.(注4)
その他事業	・建設業及び製造業への人材紹介 ・海外現地人材への日本語教育及び人材活用ビジネス ・IT関連機器の販売及びレンタル ・フィリピン現地人材への日本語教育 ・ベトナム現地人材の採用支援 ・建設関連国家資格の取得対策講座 ・ベトナムでのオフショア開発 ・コンサルタント事業	(株)夢エージェント (株)夢グローバル(注6) ネプラス(株)(注4) YUMEGLOBAL Corp.(注2) YUMEGLOBAL CO.,LTD.(注3) (株)建設資格推進センター YUMESHIN VIETNAM Co.,LTD(注5) (株)夢真ホールディングス Centurion Capital Pacific Limited(注4) P30PLE4U, Inc.(注4)

(注1) その他事業に区分されていた(株)夢ソリューションズは2018年10月1日付で(株)夢真ホールディングスと合併したことにより、消滅しております。

(注2) その他事業に区分されていたYUMEGENT PHILIPPINES Corp.は第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL Corp.へ名称変更しております。

(注3) その他事業に区分されていたYUMEGENTVIETNAM Co.,Ltd.は第1四半期連結会計期間においてYUMEGLOBAL CO.,LTDへ名称変更しております。

(注4) 2018年10月1日付で株式を取得したCenturion Capital Pacific Limited、P30PLE4U,Inc.、ネプラス(株)を第1四半期連結会計期間よりエンジニア派遣事業及びその他事業に含めております。

(注5) 2018年10月2日付で新たに設立したYUMESHIN VIETNAM Co.,LTDを第1四半期連結会計期間よりその他事業に含めております。

(注6) 第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)夢グローバルを連結の範囲に含めております。

セグメント別の業績については、次のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失に関しましては、営業利益と調整を行った数値となります。

(a) 建設技術者派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	14,392	17,282	2,890	20.1%
セグメント利益	2,707	2,955	247	9.1%
期末技術者数(3月末)	4,852人	5,704人	852人	17.6%
期中平均技術者数 (10~3月平均)	4,686人	5,479	793人	16.9%

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建設技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック及びリニア中央新幹線関連工事などの大型工事が本格化し、2025年には大阪万博の開催も決定する中、年間採用人数2,800人計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、大阪をはじめとする地方拠点での採用人数

及び稼働人数が伸長し、当第2四半期連結累計期間にて1,603人（前年同期1,373人）の採用実績となりました。それに伴い2019年3月末現在の在籍技術者数は前年同期比852人増加の5,704人となっております。

< 当事業の業績 >

売上高にしましては、技術者の増員による稼働人数の増加及び派遣単価の上昇により、前年同期比2,890百万円（20.1%）増加の17,282百万円となりました。

セグメント利益にしましては、派遣単価が堅調に推移したことで前年同期比247百万円（9.1%）増加の2,955百万円となりました。

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	4,760	6,933	2,173	45.7%
セグメント利益	281	227	53	19.1%
期末エンジニア数 (3月末)	1,934人	2,838人	904人	46.7%
期末平均エンジニア数 (10～3月平均)	1,802人	2,745人	943人	52.3%

< 当事業の概況 >

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である自動車、電気機器及び半導体などの製造業各社において、米中貿易摩擦の影響など先行き不透明感はあるものの、内需が底堅く支え、派遣需要は堅調に推移いたしました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界においては、各社業務効率を高めるためのデジタル化が重要な経営課題となり、IT投資が活発化する中で、インフラ整備や情報セキュリティ分野への投資需要は引き続き高い水準となっております。

このような事業環境の下、増加するエンジニア需要に対応するべく、年間採用計画1,800人とし、エンジニア数の大幅な増員及び研修体制の充実などの社内体制の強化に注力してまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の採用人数は719人（前年同期429人）となり、それに加え、M&Aにより子会社化した会社が連結対象になったことが寄与し、2019年3月末現在の在籍エンジニア数は前年同期比904人増加の2,838人となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2,173百万円（45.7%）増加の6,933百万円となりました。セグメント利益では、期初計画ではほぼ利益を見込んでおりませんでした。採用活動の効率化が寄与し、前年同期比53百万円（19.1%）減少の227百万円となりました。

(c) その他事業

(単位：百万円)

	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	増減	増減率
売上高	224	330	106	47.6%
セグメント損失()	128	17	110	

< 当事業の概況 >

その他事業におきましては、主に建設及び製造業各社への人材紹介及びベトナム現地の人材を求めている日本企業への採用支援サービスの提供等を行ってまいりました。また、日本企業による海外人材の活用支援を行うべく、日本語教室を、ベトナム、フィリピン及び台湾にて展開しており、韓国、ロシア、ポーランドへも順次開設予定です。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は330百万円（前年同期比106百万円増）、セグメント損失は17百万円（前年同期はセグメント損失128百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて765百万円減少し、10,934百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、844百万円(前年同期比40.2%減)となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,652百万円、のれん償却額117百万円等、資金の減少の主な要因は、売上債権の増加額886百万円、法人税等の支払額997百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、3,049百万円(前年同期は432百万円の増加)となりました。これは主として、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,202百万円、差入保証金の差入による支出356百万円、関係会社株式の取得による支出216百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、1,439百万円(前年同期比45.1%増)となりました。これは主として、借入れによる収入3,776百万円、借入金の返済による支出759百万円、配当金の支払額1,491百万円等によるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,352,240	78,814,040	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 1単元の株式数 100株
計	78,352,240	78,814,040		

(注) 提出日現在発行数には、2019年5月11日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第12回新株予約権(ストックオプション)

決議年月日	2018年10月31日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員及び従業員 122
新株予約権の数(個)	773(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 77,300(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	929(注)2
新株予約権の行使期間	2020年12月25日～2023年12月31日(注)3
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)6
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)9

新株予約権証券の発行時(2019年2月4日)における内容を記載しております。

(注)1. 本新株予約権1個当たりの目的となる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（又は併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式に係る自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2020年12月25日から2023年12月31日（但し、2023年12月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日）までとする。

4. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- (1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（注）4（1）記載の資本金等増加限度額から、上記（注）4（1）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

6. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、2019年9月期における当社の建設技術者派遣事業のセグメント利益の額が58億円を超過し、かつ、2020年9月期における当社の建設技術者派遣事業のセグメント利益の額が65億円を超過している場合にのみ、本新株予約権を行使することができる。なお、国際財務報告基準の適用等により参照すべきセグメント利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。
- (2) 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役又は使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。
- (3) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (4) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (5) 各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

7. 新株予約権の割当日

2019年2月4日

8. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記（注）6に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。

9. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記(注)1に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(注)9(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記(注)3に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記(注)3に定める行使期間の末日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)4に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使の条件
上記(注)6に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記(注)8に準じて決定する。
- (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	3,778,800	78,352,240		805,147		867,545

(注) (株)夢テクノロジーとの株式交換による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
佐藤 眞吾	東京都港区	18,425	23.54
有限会社佐藤総合企画	東京都中央区銀座6丁目7-16	12,944	16.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,426	4.38
深井 英樹	千葉県我孫子市	1,010	1.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	776	0.99
佐藤 淑子	東京都港区	688	0.88
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380577 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	602	0.77
BNYM SA/NV FOR BNYM FORBNY GCM CLIENT ACCOUNTS LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行決済事業部)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内2丁目)	575	0.74
資産管理サービス信託銀行株式会 社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	547	0.70
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNTS (E) BD (常任代理人 株式会社三菱UFJ 銀行決済事業部)	TAUNUSANLAGE 12, 60325 FRANKFURT, AM MAIN GERMANY (東京都千代田区丸の内2丁目)	441	0.56
計		39,437	50.39

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 89,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,132,100	781,321	
単元未満株式	普通株式 130,940		
発行済株式総数	78,352,240		
総株主の議決権		781,321	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)夢真ホールディングス	東京都千代田区丸の内1-4-1	89,200		89,200	0.1
計		89,200		89,200	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,300,821	10,537,362
受取手形及び売掛金	5,973,462	7,119,257
電子記録債権	9,529	6,590
たな卸資産	887	35,043
その他	1,255,817	1,349,386
貸倒引当金	17,834	75,593
流動資産合計	18,522,683	18,972,046
固定資産		
有形固定資産	938,286	1,274,217
無形固定資産		
のれん	610,028	2,515,472
その他	134,241	249,712
無形固定資産合計	744,270	2,765,184
投資その他の資産		
投資有価証券	2,052,529	2,173,219
その他	1,345,201	1,815,971
貸倒引当金	38,872	41,877
投資その他の資産合計	3,358,859	3,947,312
固定資産合計	5,041,416	7,986,715
繰延資産		
株式交付費	7,334	1,047
繰延資産合計	7,334	1,047
資産合計	23,571,433	26,959,809
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,175	97,090
短期借入金	100,000	1,876,000
1年内返済予定の長期借入金	1,208,850	1,435,300
未払法人税等	1,082,346	1,024,968
賞与引当金	634,663	718,265
株主優待引当金	74,294	-
その他	3,537,234	3,592,364
流動負債合計	6,646,564	8,743,988
固定負債		
新株予約権付社債	-	50,351
長期借入金	2,538,000	3,552,500
退職給付に係る負債	306,790	314,157
資産除去債務	66,183	65,968
その他	41,337	35,807
固定負債合計	2,952,310	4,018,784
負債合計	9,598,874	12,762,773

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	9,717,657	10,751,634
利益剰余金	2,266,936	2,525,712
自己株式	9	66,842
株主資本合計	12,789,731	14,015,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,098	119,907
為替換算調整勘定	4,791	6,726
退職給付に係る調整累計額	1,595	2,121
その他の包括利益累計額合計	82,711	111,059
新株予約権	72,142	70,325
非支配株主持分	1,027,973	-
純資産合計	13,972,559	14,197,036
負債純資産合計	23,571,433	26,959,809

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	19,338,657	24,510,984
売上原価	13,388,217	17,078,882
売上総利益	5,950,439	7,432,101
販売費及び一般管理費	3,363,059	4,748,452
営業利益	2,587,380	2,683,649
営業外収益		
受取利息	994	7,586
受取配当金	36	42
受取家賃	29,012	20,155
その他	64,946	83,277
営業外収益合計	94,990	111,061
営業外費用		
支払利息	11,393	20,736
賃貸収入原価	14,441	12,312
持分法による投資損失	41,996	-
株主優待費用	-	47,705
その他	56,920	41,477
営業外費用合計	124,751	122,231
経常利益	2,557,618	2,672,479
特別利益		
関係会社株式売却益	440,997	-
新株予約権戻入益	1,432	2,932
その他	4,177	-
特別利益合計	446,607	2,932
特別損失		
固定資産売却損	4,035	643
固定資産除却損	16,555	4,192
投資有価証券評価損	55,190	-
投資有価証券売却損	-	17,760
減損損失	70,842	-
その他	-	761
特別損失合計	146,624	23,358
税金等調整前四半期純利益	2,857,602	2,652,053
法人税、住民税及び事業税	996,556	892,414
法人税等調整額	56,184	45,800
法人税等合計	940,371	846,614
四半期純利益	1,917,230	1,805,439
非支配株主に帰属する四半期純利益	45,602	55,182
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,871,627	1,750,257

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益	1,917,230	1,805,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,624	31,007
為替換算調整勘定	3,646	1,934
退職給付に係る調整額	795	480
その他の包括利益合計	14,474	29,553
四半期包括利益	1,902,755	1,834,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,853,342	1,775,135
非支配株主に係る四半期包括利益	49,413	59,858

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,857,602	2,652,053
減価償却費	48,751	69,501
のれん償却額	101,231	117,611
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,744	5,868
賞与引当金の増減額(は減少)	115,654	78,342
株主優待引当金の増減額(は減少)	-	74,294
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6,630	8,059
受取利息及び受取配当金	1,031	7,629
支払利息	11,393	20,736
為替差損益(は益)	11	1,750
固定資産除売却損益(は益)	20,591	4,836
関係会社株式売却損益(は益)	440,997	-
売上債権の増減額(は増加)	818,779	886,184
たな卸資産の増減額(は増加)	132	353
仕入債務の増減額(は減少)	3,984	5,145
未払消費税等の増減額(は減少)	36,261	179,259
その他	124,246	38,052
小計	2,003,902	1,854,945
利息及び配当金の受取額	456	7,736
利息の支払額	10,773	20,855
法人税等の還付額	3,244	-
法人税等の支払額	583,977	997,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,852	844,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	95,790	74,781
有形固定資産の売却による収入	145,634	-
投資有価証券の取得による支出	106,446	210,578
投資有価証券の売却による収入	32,854	197,677
関係会社株式の取得による支出	48,565	216,086
関係会社株式の売却による収入	388,888	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	74,643	2,202,548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	271,333	-
無形固定資産の取得による支出	65,125	135,382
貸付けによる支出	30,200	79,425
貸付金の回収による収入	11,045	7,969
差入保証金の差入による支出	10,842	356,738
その他	14,356	20,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	432,499	3,049,438

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	1,776,000
長期借入れによる収入	3,000,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	456,151	759,050
自己株式の取得による支出	-	66,832
配当金の支払額	1,496,390	1,491,127
非支配株主への配当金の支払額	49,384	50,384
その他	5,546	31,130
財務活動によるキャッシュ・フロー	992,527	1,439,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,458	649
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,835,420	765,697
現金及び現金同等物の期首残高	8,947,928	11,700,399
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,783,349	10,934,702

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した(株)夢グローバル及び新たに設立したYUMESHIN VIETNAM CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

また、2018年10月1日の株式取得に伴いCenturion Capital Pacific Limited、P30PLE4U,Inc.及びネプラス(株)を第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間より、従来連結子会社であった(株)夢ソリューションズは当社を存続会社とした吸収合併により、消滅しております。

なお、変更後の連結子会社の数は11社です。

(追加情報)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
商品及び製品	801千円	34,994千円
貯蔵品	86千円	48千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
給与手当	1,246,013千円	1,542,708千円
採用費	770,111 "	1,325,717 "
賞与引当金繰入額	15,254 "	20,006 "
貸倒引当金繰入額	10,744 "	12,628 "
退職給付費用	6,350 "	7,352 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
現金及び預金	11,394,360千円	10,537,362千円
預入期間が3か月を超える定期預金	40,788 "	40,791 "
流動資産の「その他」のうち預け金	429,777 "	438,131 "
現金及び現金同等物	11,783,349千円	10,934,702千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,491,467	20.00	2017年9月30日	2017年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した株ダズルを持分法の適用の範囲に含めております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が75,922千円減少し、第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が1,621,426千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年12月19日 定時株主総会	普通株式	1,491,467	20.00	2018年9月30日	2018年12月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社とし、株夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換を実施したこと等により、資本剰余金が1,033,977千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,751,634千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,392,702	4,760,528	19,153,230	185,427	19,338,657
セグメント間の 内部売上高又は振替高				38,758	38,758
計	14,392,702	4,760,528	19,153,230	224,185	19,377,415
セグメント利益 又は損失()	2,707,763	281,754	2,989,518	128,316	2,861,201

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,989,518
「その他」の区分の損失()	128,316
セグメント間取引消去	15,104
のれんの償却額	88,945
全社費用(注)	199,981
四半期連結損益計算書の営業利益	2,587,380

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれる教育関連事業の㈱建設資格推進センターに帰属するのれんについて、当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、第2四半期連結累計期間においては70,842千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニア派遣事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に㈱クルンテープの株式を取得し、連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、132,421千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,282,787	6,933,478	242,162,265	294,718	24,510,984
セグメント間の 内部売上高又は振替高		250	250	36,100	36,350
計	17,282,787	6,933,728	24,216,515	330,818	24,547,334
セグメント利益 又は損失()	2,955,200	227,941	3,183,141	17,744	3,165,397

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業、教育関連事業、IT関連事業、コンサルタント事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,183,141
「その他」の区分の損失()	17,744
セグメント間取引消去	8,015
のれんの償却額	116,225
全社費用(注)	373,538
四半期連結損益計算書の営業利益	2,683,649

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの利益の測定方法の変更

事業活動の実態をより適切に表示するため、第1四半期連結会計期間より全社費用の各報告セグメントへの配分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Centurion Capital Pacific Limited、P30PLE4U, Inc.及びネプラス㈱を連結子会社として取得したことにより、当第2四半期連結累計期間においてのれんの額が2,025,160千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

Centurion Capital Pacific Limited、P30PLE4U, Inc.にかかるのれんの額486,753千円は複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、合理的な基準に基づき、報告セグメントに配分する予定です。

ネプラス㈱にかかるのれんの額1,538,406千円は複数の報告セグメントに関わるのれんであるため、合理的な基準に基づき、報告セグメントに配分する予定です。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による株式会社夢テクノロジー(当社の連結子会社)の完全子会社化)

1.取引の概要

(1)結合当事企業の名称及び事業の内容

名称:株式会社夢テクノロジー(以下「夢テクノロジー」といいます。)

事業の内容:エンジニア派遣事業

(2)企業結合日

2019年1月31日

(3)企業結合の法的形式

株式交換

(4)結合後企業の名称

変更はありません。

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、グループシナジーの最大化について議論をまいりました。その結果、夢テクノロジーを完全子会社化することにより双方において以下のメリットが享受出来るとの結論に至りました。

当社については、グループ成長戦略の加速、グループ全体での一体的な事業運営の実現、グループでのローコストオペレーションの推進、夢テクノロジーについては、当社の資金力を活用した機動的なM&Aの実施、夢真グループとの共同での海外人材の確保、迅速な意思決定、長期的な視点による事業計画の策定などがあり、これらのメリットの実現により、夢真グループ全体の企業価値向上が見込まれるものと判断しております。

そして当社による夢テクノロジーの完全子会社化により生ずる企業価値向上の効果を、夢テクノロジーの少数株主の皆様にも享受していただくためには、当社を株式交換完全親会社とし、夢テクノロジーを株式交換完全子会社とする株式交換の方法により、夢テクノロジーの少数株主の皆様にご当社の株主となっていただくことが最善であると考えに至りました。

当社及び夢テクノロジーにおいては、本株式交換により、夢真グループの経営資源の最適かつ効率的な活用を行い、企業価値の一層の向上を図り、株式利益の最大化を目指してまいります。

2.実施した会計処理の概要

本株式交換については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として会計処理を行っております。

3.子会社株式の追加取得に関する事項

(1)取得原価及びその内訳

当社普通株式	2,992百万円
取得原価	2,992百万円

(2)株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	夢真ホールディングス (株式交換完全親会社)	夢テクノロジー (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当比率	1	0.75
本株式交換により 交付する株式数	当社の普通株式: 3,778,800株	

(注)1.株式の割当比率

夢テクノロジーの株式1株に対して、当社の株式0.75株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有する夢テクノロジーの普通株式7,986,800株については、本株式交換による株式の割当では行いません。

2.本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社が夢テクノロジーの発行済株式(ただし、当社が保有する夢テクノロジーの株式を除きます。)の全部を取得する時点の直前時(以下「基準時」といいます。)における夢テクノロジーの株主の皆様に対し、夢テクノロジーの普通株式に代わり、株主の皆様が所有する夢テ

クノロジーの普通株式数の合計に0.75を乗じて得られる数の当社の普通株式を交付しました。また、本株式交換により交付する株式は、すべて新たに普通株式を発行することにより対応しました。

交換比率の算定方法

当社及び夢テクノロジーは、本株式交換比率の決定に当たって公正性及び妥当性を確保するため、それぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関及び法務アドバイザーを選定し、当社は、トラスティーズ・アドバイザー株式会社（以下「トラスティーズ」といいます。）を、夢テクノロジーは、株式会社クリフィックスFAS（以下「クリフィックス」といいます。）をそれぞれ第三者算定機関として選定し、また、当社は、岩田合同法律事務所を、夢テクノロジーは、シティユーワ法律事務所をそれぞれ法務アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

当社は、トラスティーズから提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、当社及び夢テクノロジーの財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、これらを踏まえ夢テクノロジーと慎重に交渉・協議を重ねました。

他方、夢テクノロジーは、クリフィックスから提出を受けた株式交換比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、当社に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等のほか、夢テクノロジー及び当社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案し、これらを踏まえ当社と慎重に交渉・協議を重ねました。

その結果、当社及び夢テクノロジーは、本株式交換比率は、両社が委託した算定機関から提出を受けた株式交換比率算定書の株式交換比率算定結果の範囲内であり、両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案すると妥当なものであるとの判断に至り、2018年11月14日に開催された両社の取締役会において本株式交換比率により本株式交換を行うことを決定し、同日、両社間で本株式交換契約を締結いたしました。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	25円10銭	23円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,871,627	1,750,257
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,871,627	1,750,257
普通株式の期中平均株式数(株)	74,573,354	75,799,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	24円76銭	22円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	758	()
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る 持分変動差額(千円))	(758)	()
普通株式増加数(株)	992,743	1,000,958
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		第12回新株予約権 2018年10月31日 取締役会決議 普通株式77,300株 新株予約権の数773個

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

1. 株式会社インフォメーションポートの取得

当社は、2019年3月27日開催の取締役会において、株式会社インフォメーションポートの株式を取得して子会社化することを決議しました。また、2019年4月2日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インフォメーションポート（以下、「IP社」）

事業の内容 ITエンジニアの派遣、ITシステムの受託開発

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、建設技術者派遣事業及び製造業（研究開発部門）・IT業界向けエンジニア派遣事業の成長に注力し、早期にグループ技術者数10,000人超を達成することを目標とした「中期経営計画（2019年9月期～2021年9月）」が進行中です。

IP社は、首都圏を中心にITエンジニアの派遣及びITシステムの受託開発を行っております。100名以上のエンジニアを抱え、その内約30%が業界経験10年を超えたハイクラスエンジニアという技術者集団となっております。

さらにIP社では、毎年10名程度の新卒者をエンジニア職としてコンスタントに採用し、教育・育成する優れた研修ノウハウを保有しております。

以上のことから、若手エンジニアが主体の当社グループにとって、IP社の株式を取得することは、IT業界における上流工程に参入する機会となるとともに、更なる育成力の強化を目指すことが可能となると見込んでおります。

また、IP社にとっては、当社グループの800社以上の顧客基盤を活用し、エンジニア派遣及び受託開発先の新規開拓が期待でき、非常に親和性が高いと判断したことからIP社の株式を取得することといたしました。

企業結合日

2019年4月2日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

93.2%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金 279百万円

取得原価 279百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

2. 株式会社侍の取得

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、株式会社侍の株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式を取得したことにより子会社化しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社侍（以下、「侍社」）

事業の内容 ITに関する教育事業及び出版業、セミナー及び講演会の企画、運営及び実施

企業結合を行った主な理由

当社グループでは、建設技術者派遣事業及び製造業（研究開発部門）・IT業界向けエンジニア派遣事業の成長に注力し、早期にグループ技術者数10,000人超を達成することを目標とした「中期経営計画（2019年9月期～2021年9月）」が進行中です。

今回子会社となります侍社は、2015年創業の社会人向けプログラミング学習サービスをマンツーマン形式で実施している会社であり、また、月間170万ユーザー超・520万PV超の自社メディア「侍エンジニア塾ブログ」の集客力で成長している会社です。

自社メディアの集客力に強みを持つ侍社の株式を取得することで、夢真グループでは、そのノウハウを活用し、ITエンジニアの自社採用媒体の強化が図れること、また、社会人向けプログラミング学習サービスの受講者を対象とした新たな採用ルートの確立が可能となります。

さらに、自社の既存エンジニアに対し、侍社が研修プログラムを設計することで個人のレベルやキャリアプランに沿った形でスキルアップを図ることができると見込めます。

侍社にとっては、課題としている社会人向けプログラミング学習サービス受講者の就業先の確保について、夢真グループの約800社の顧客基盤と営業力を駆使し早期に決定させることができるため、侍社のプログラミング学習サービスを受講するインセンティブが生まれ、集客の増加につながることを想定されます。

以上のことから、高い相乗効果が見込めると判断し、侍社の株式を取得することといたしました。

企業結合日

2019年4月24日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

取得した議決権比率

51.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価現金 500百万円

取得原価 500百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の内容

企業結合後の特定のマイルストーン達成等に応じて、侍社の業績が一定以上超えた場合、現金（最大3,039百万円）を対価として追加で支払う場合があります。

(7) 取得原価の配分が完了していない場合には、その旨及びその理由

識別可能資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であるため、取得原価の配分が完了しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月14日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大兼 宏章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田村 知弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの2018年10月1日から2019年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年1月1日から2019年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年10月1日から2019年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。